

株主メモ

 日本ゼオン株式会社

証券コード：4205

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領日 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
郵便物送付先 (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株主のみなさまへ

第85期 年度報告書

平成21年4月1日 >>> 平成22年3月31日

CONTENTS

企業理念	1	トピックス	6
株主の皆様へ	2	連結財務諸表	7
営業の概況	3	会社の概況／株式の状況	10

大地の永遠と人類の繁栄に 貢献するゼオン

大地(ゼオ)と永遠(エオン)からなるゼオンの名にふさわしく、
世界に誇り得る独自の技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献する。

CSR基本方針

コンプライアンスを
徹底し、
社会の安全・安心に
応える。

企業活動を通じ、
社会の持続的発展と
地球環境に
貢献する。

一人ひとりが
CSRを自覚し、
行動する。

当社グループの企業理念は「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」。
ゼオングループの役員・従業員はCSR基本方針、行動指針を制定し、
その行動をもって企業理念の具体化に全力で取り組んでまいります。

社名「ゼオン」の由来

米国のB.F.グッドリッチ・ケミカル社の資本と技術により、日本最初の本格的塩化ビニル樹脂製造会社として設立され、グッドリッチ社の塩化ビニル樹脂の商標「ゼオン」(Geon)をとって当社の社名といたしました。「ゼオ」(Geo)はギリシャ語で大地、「エオン」(Eon)は永遠を意味し、その合成語である「ゼオン」には、「大地から原料を得て永遠に栄える。」という意味が込められています。その後、B.F.グッドリッチ社との資本関係解消を契機に、表記を「ZEON」と改めました。



取締役社長 古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第85期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、世界経済の急激な悪化の影響を受け、期前半は生産、輸出とも極めて低調に推移しました。その後、中国やインドなどの新興国経済の立ち直りにより輸出が増加するとともに、政府による緊急経済対策の効果により、期後半には一部に景気の持ち直し傾向が見られるようになりました。

石油化学業界におきましては、期前半は自動車産業、電子部品産業などの大幅な生産調整、在庫調整による需要の低迷、期後半には原油、ナフサ等の原料価格が再び上昇するなど厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような環境のもとで、引き続き固定費削減と「ZΣ運動」などによるコスト削減に努めるとともに、在庫削減と投資の厳選によるキャッシュ・フローの改善にも取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当期の連結売上高は、2,258億78百万円(前期比16.0%減)にとどまりましたが、連結営業利益は93億19百万円(前期比217.4%増)、連結経常利益は94億48百万円(前期比145.5%増)、連結当期純利益は50億20百万円(前期比102.6%増)となりました。

当社は、配当金につきましては株主の皆様へ安定的、継続的に行うことを基本方針としておりますが、当期は前半の厳しい業績結果を鑑みまして中間配当は見送らせていただきました。平成22年3月期の期末配当金につきましては、平成22年が創立60周年に当たりますので記念配当金1円を含めまして1株あたり6円とさせていただきます。

当社グループは、企業理念である「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を実現するために、平成20年度から平成22年度までの中期経営3ヵ年計画『IZ-60(イノベーションゼオン 60)』を策定し、その実現に着手いたしました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機に続く世界同時不況と急激な原料価格、為替の変動などによって、前期の後半から当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

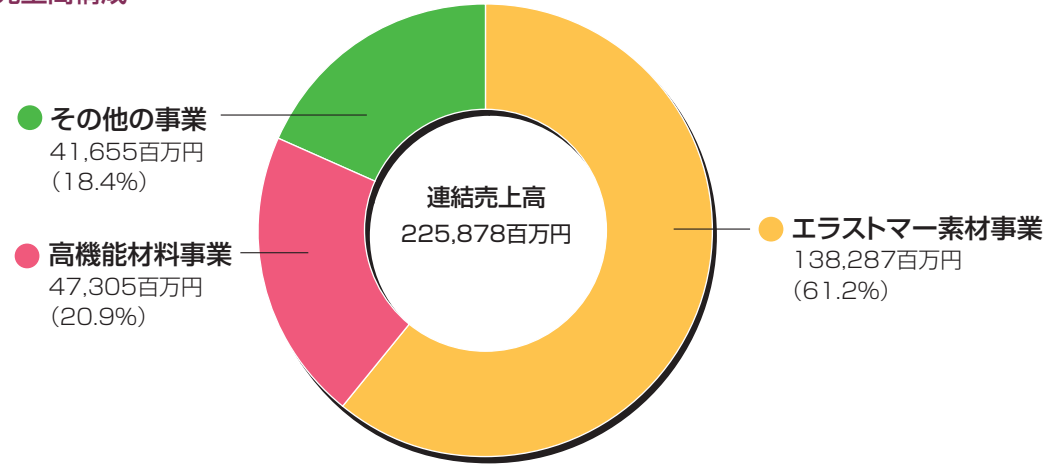
当社グループはこの環境の激変に迅速に対応するために、平成20年の末より固定費削減をはじめとした緊急対策を実施するとともに、平成21年度からの『IZ-60』の計画値の見直しを行い、これを達成するための諸課題に対して継続して精力的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

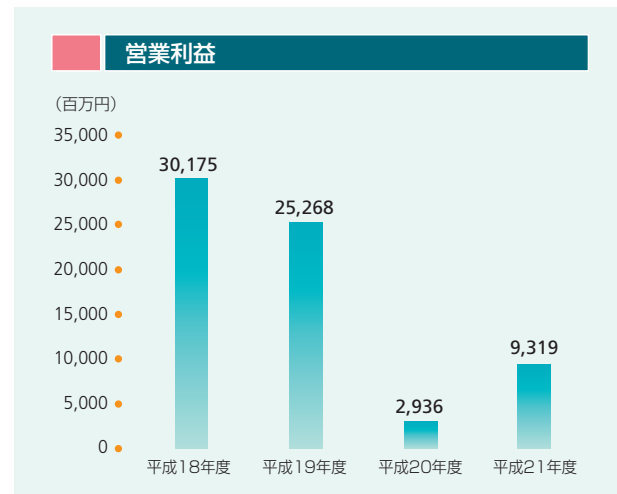
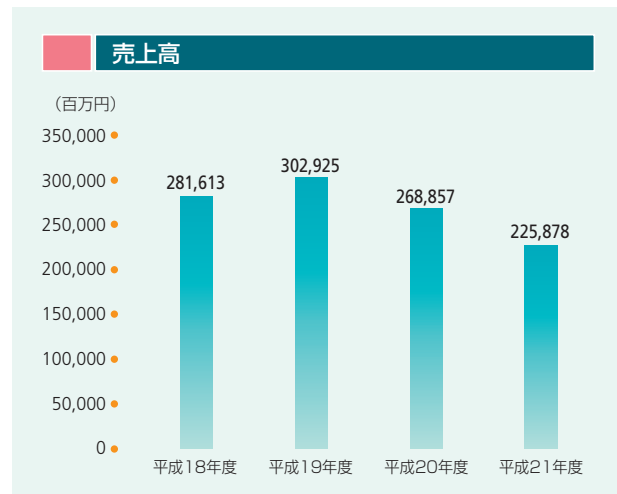
営業の概況

部門別売上高構成



(注) 部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除していませんので、合計表示と合いません。

連結財務ハイライト



エラストマー素材事業部門

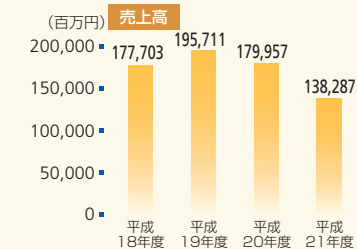
合成ゴムの国内販売は、主要用途であるタイヤ・自動車関連部品の需要の回復基調が、期後半より鮮明となりましたが、期前半の落ち込みを挽回するには至らず、通期では販売数量、売上高ともに前期を下回りました。一方、輸出につきましては、中国を中心とするアジア向け輸出に注力し、販売数量は前期より増加しました。また売上高も原料価格の上昇に応じた価格改定により、前期を上回りました。海外子会社は世界経済の停滞、自動車生産の落ち込みの影響を受け、米国子会社、英国子会社ともに販売数量、売上高は前期を大きく下回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

合成ラテックスの国内販売は、樹脂改質用途向けは増加しましたが、製紙用途、一般工業用途向けの減少により、販売数量、売上高とも、前期を下回りました。輸出につきましては、樹脂改質用途向けが減少したものの、手袋用途、一般工業用途向けが堅調であったため、販売数量は前期に比べてわずかに増加しました。しかし販売価格の低下により売上高は減収となりました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益ともに、前期を下回りました。

化成品の国内販売は、販売数量、売上高ともに需要後退の影響を受け、前期を下回りました。輸出は、石油樹脂の需要が回復し、販売数量は前期より増加しましたが、売上高は市況および為替の変動などにより減収となりました。タイの石油樹脂子会社は、タイ国内の道路需要の回復および輸出需要の緩やかな回復により、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。この結果、化成品全体では、売上高は前期を下



化成品の石油樹脂が使われるトラフィックペイント



回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,382億87百万円（前期比23.2%減）、営業利益は93億47百万円（前期比22.3%増）となりました。

高機能材料事業部門

高機能樹脂関連では、光学レンズ用途・医療用途向け樹脂（ゼオネックス）は、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。汎用樹脂（ゼオノア）は需要の回復が遅れたものの、高機能樹脂全体では販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

高機能部材関連では、光学フィルムが韓国大手液晶パネルメーカーに採用され大きく伸ばしたことなどにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに、前期を上回りました。

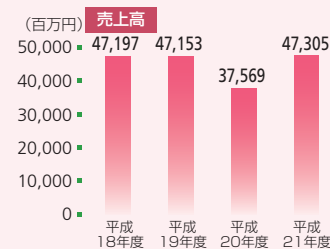
情報材料関連では、トナーは、販売数量が前期より減少しましたが、売上高では前期より増収となりました。電池材料は販売数量、売上高ともに前期を上回りましたが、エッチング用ガスは、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化学品関連では、合成香料は昨年夏以降の需要の回復および拡販により、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。また、特殊化学品は、期後半の市場回復および拡販により、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。この結果、化学品全体では、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

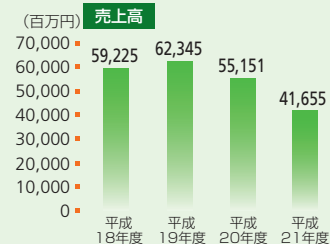
以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は473億5百万円（前期比25.9%増）、営業利益は2億53百万円（前期は47億64百万円の営業損失）となりました。



高機能樹脂が使われる各種レンズ、プリズム



その他の事業部門



その他の事業においては、商事部門の売上高は前期を下回り、また建設・住宅部材等の販売も低迷を続けました。この結果、その他の事業部門全体の売上高は、416億55百万円（前期比24.5%減）、営業損失は、3億4百万円（前期は1億77百万円の営業利益）となりました。

新しい事業展開、新製品についてご紹介いたします。

環境対応車向け特殊合成ゴムを開発

電気自動車と共に注目されているバイオ燃料（アルコール含有ガソリン）対応車のエンジン周りのホース、ベルト、シールなどに使用される特殊合成ゴムを開発しました。

この特殊合成ゴムは、たとえばホースを作った場合、アルコールが滲み出てホース外に透過させにくいという特性を持っており、他の積層ホースに比較して材料コストを約20%下げられるものと期待されています。

日本ゼオンは、世界の特殊合成ゴム市場でトップシェアを有しており、今後ますます環境対応の自動車用材料が求められる中でニーズを先取りし、新しい合成ゴムの開発に取り組んでまいります。

低燃費タイヤ用の新規合成ゴムを上市

“低燃費タイヤ用の新規合成ゴム（NS-600シリーズ）”は、低燃費性能が大幅に向上するシリカを補強材として使用し、従来困難とされていた混練性能を大きく改善した新しい自動車タイヤ用合成ゴムです。タイヤへの低燃費性能が求められる中で大きく注目され、上市以降、順調に販売を伸ばしております。



光学フィルム工場（富山県）の第四期能力増強を決定

このほど、韓国大手テレビメーカー、同じく日本の最大手テレビメーカーへの採用が拡大したことを受けて、富山県氷見市の位相差フィルム工場の第四期能力増強を決定しました。これにより年間生産能力は6,500万平方メートルとなる見込みで、平成23年1月の稼働を目指します。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	131,632	130,945	流動負債	102,131	123,614
現金及び預金	7,378	5,263	支払手形及び買掛金	48,349	35,968
受取手形及び売掛金	61,540	46,135	短期借入金	23,128	39,199
商品及び製品	28,762	43,828	コマーシャル・ペーパー	5,999	29,988
仕掛品	2,322	3,288	未払法人税等	726	426
原材料及び貯蔵品	7,253	8,508	賞与引当金	1,029	1,257
未収入金	19,319	15,947	その他の引当金	1,126	1,200
繰延税金資産	3,499	3,446	その他	21,773	15,577
その他	1,631	4,607	固定負債	70,850	69,151
貸倒引当金	△ 71	△ 77	社債	10,000	20,000
固定資産	149,421	161,082	長期借入金	46,571	34,160
有形固定資産	108,373	118,792	繰延税金負債	629	358
建物及び構築物（純額）	34,028	31,831	退職給付引当金	10,682	11,859
機械装置及び運搬具（純額）	49,098	40,320	環境対策引当金	844	517
土地	13,932	13,913	その他の引当金	626	635
建設仮勘定	8,863	29,502	負ののれん	-	87
その他（純額）	2,452	3,226	その他	1,498	1,536
無形固定資産	4,127	4,874	負債合計	172,981	192,766
のれん	839	1,416	純資産の部		
その他	3,288	3,458	株主資本	108,177	103,781
投資その他の資産	36,920	37,416	資本金	24,211	24,211
投資有価証券	31,135	25,849	資本剰余金	18,374	18,374
繰延税金資産	1,486	5,714	利益剰余金	70,963	66,624
その他	4,716	6,387	自己株式	△ 5,371	△ 5,430
貸倒引当金	△ 416	△ 533	評価・換算差額等	△ 3,529	△ 7,965
繰延資産	-	0	その他有価証券評価差額金	3,482	△ 8
資産合計	281,053	292,027	繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 2
			為替換算調整勘定	△ 5,632	△ 6,089
			年金負債調整額	△ 1,378	△ 1,867
			新株予約権	185	201
			少数株主持分	3,239	3,244
			純資産合計	108,072	99,261
			負債純資産合計	281,053	292,027

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

売掛債権が増加しましたが、在庫削減努力による棚卸資産の減少、投資厳選による資本的支出の減少に伴う有形固定資産の減少等により総資産が減少しました。

買掛金は増加しましたが、有利子負債の削減に努め短期借入金やコマーシャル・ペーパーが減少したため、負債合計は減少しました。

利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加により、純資産合計は増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	225,878	268,857
売上原価	175,825	220,579
売上総利益	50,053	48,279
販売費及び一般管理費	40,734	45,343
営業利益	9,319	2,936
営業外収益	2,000	4,634
営業外費用	1,871	3,722
経常利益	9,448	3,848
特別利益	257	91
特別損失	1,755	2,691
税金等調整前当期純利益	7,951	1,249
法人税、住民税及び事業税	867	1,380
法人税等還付税額	△ 175	-
過年度法人税等	-	122
法人税等調整額	2,040	△ 2,847
少数株主利益	200	116
当期純利益	5,020	2,478

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

営業利益は、年度前半は自動車、電子部品などの大幅な生産・在庫調整、年度後半は原料価格の再上昇など厳しい局面の中、固定費削減、コスト削減に努めた結果、前年度に比べて増益となりました。

営業外損益は、為替差損益が差損から差益へと転じましたが、補助金収入の減少等により悪化しました。

特別損益は、主として減損損失の減少により改善しました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,956	10,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,346	△ 35,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,884	24,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△ 1,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,772	△ 1,403
現金及び現金同等物の期首残高	5,008	6,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	266
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	20
現金及び現金同等物の期末残高	6,912	5,008

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

株主資本は、主として当期純利益による増加と、剰余金の配当による減少により、1,081億77百万円となりました。

評価・換算差額等は、主としてその他有価証券評価差額金の増加により、マイナス35億29百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金負債調整額	評価・換算差額等合計			
平成21年3月31日残高	24,211	18,374	66,624	△5,430	103,781	△ 8	△ 2	△ 6,089	△ 1,867	△ 7,965	201	3,244	99,261
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 708		△ 708								△ 708
当期純利益			5,020		5,020								5,020
自己株式の処分		△ 1		60	60								60
自己株式の取得				△ 2	△ 2								△ 2
連結範囲の変更に伴う増加			27		27								27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,490	1	456	489	4,436	△ 16	△ 5	4,415
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	4,339	58	4,396	3,490	1	456	489	4,436	△ 16	△ 5	8,811
平成22年3月31日残高	24,211	18,374	70,963	△ 5,371	108,177	3,482	△ 0	△ 5,632	△ 1,378	△ 3,529	185	3,239	108,072

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

会社の概況／株式の状況

会社の概況

(平成22年3月31日現在)

商 号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

設 立 昭和25年4月12日

資 本 金 242億1千1百万円

事業所

本 社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

大阪事務所 大阪府大阪市西区立売堀1-4-10 (四ツ橋パークビル)

名古屋事務所 愛知県名古屋市中区本郷3-134(TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 2,815名 (連結)

役員

取締役社長 古河 直純 監 査 役 富永 靖雄
 取締役 岡田 誠一(*) 監 査 役 藤田 讓
 取締役 南 忠幸(*) 監 査 役 石原 民樹
 取締役 荒川 公平(*) 常務執行役員 井上 幹雄
 取締役 伏見 好正(*) 執行役員 朝比奈 宏
 取締役 武上 博(☆) 執行役員 桜井 賢典
 取締役 田中 公章(☆) 執行役員 梅澤 佳男
 取締役 柿沼 秀一(☆) 執行役員 今井 廣史
 取締役 大島 正義(☆) 執行役員 三平 能之
 取締役 長谷川 純(☆) 執行役員 西嶋 徹
 取締役 平川 宏之(☆) 執行役員 伊藤 敬
 常勤監査役 三ツ堀修一 執行役員 山本 俊一
 常勤監査役 岩田 峰郎

(*) の取締役は常務執行役員を兼務しております。

(☆) の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 242,075,556株

株主数 15,309名 (前期末比 2,276名減)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
1	横浜ゴム株式会社	16,832	7.13
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,149	5.15
3	朝日生命保険相互会社	10,679	4.52
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,384	4.40
5	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.71
6	古河電気工業株式会社	8,594	3.64
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.73
8	GOLDMAN, SACHS&CO. REG	5,520	2.34
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.11
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.99

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式5,952千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有者別分布状況

